

魚沼市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

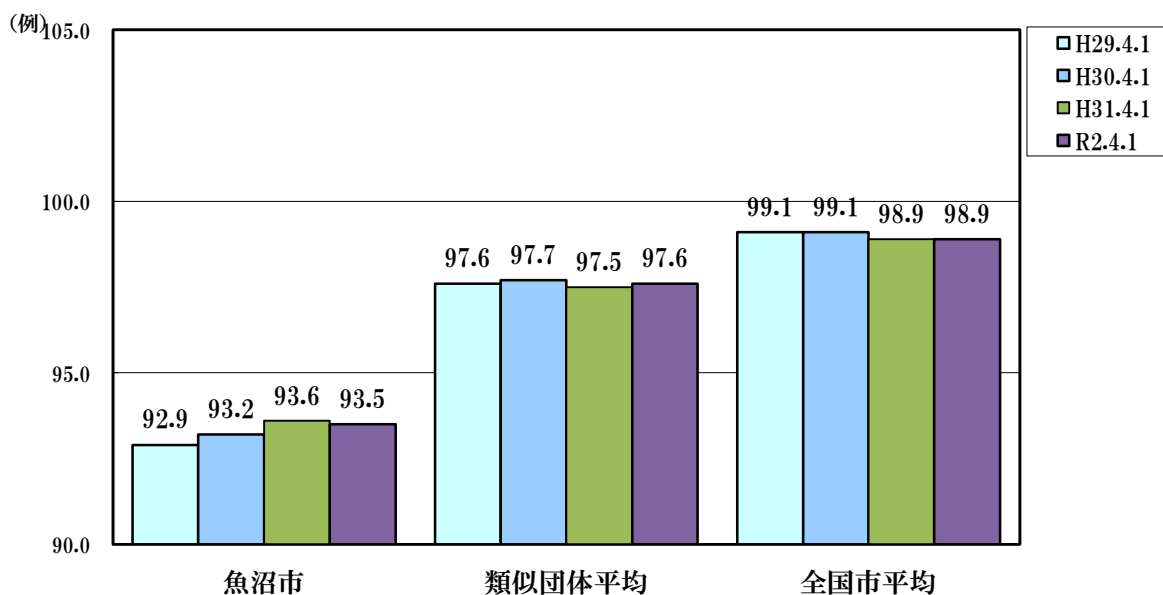
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	35,732	30,446,026	624,017	3,476,198	11.4	13.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与			計 B	(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	431	1,576,506	341,670	620,357	2,538,533	5,890	5,887

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

(給料表の改定時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表については、国の見直しを踏まえ、平均2.0%引き下げ。若年層については、人材確保への影響を考慮して、引き下げは、行わない。高齢層については、最大で4%程度引き下げる。激変緩和のため経過措置（現給補償）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後					
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
魚沼市の支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施（平成27年4月1日）。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
魚沼市	43.6 歳	313,974 円	384,726 円	337,087 円
新潟県	43.8 歳	328,486 円	372,150 円	355,758 円
国	43.2 歳	327,564 円	-	408,868 円
類似団体	42.3 歳	315,191 円	368,279 円	341,515 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
魚沼市	53.1 歳	21 人	314,990 円	335,626 円	328,110 円	-	-	-	-
うち学校給食員	50.2 歳	9 人	295,667 円	315,456 円	310,444 円	調理士	42.5 歳	220,600 円	1.43
うち庁務員	55.5 歳	8 人	327,200 円	350,121 円	341,850 円	用務員	55.9 歳	207,900 円	1.68
うち清掃員	59.0 歳	1 人	344,400 円	363,400 円	350,900 円	廃棄物処理業従業員	46.2 歳	300,100 円	1.21
うちその他	53.6 歳	3 人	330,600 円	348,228 円	336,867 円	-	-	-	-
新潟県	54.3 歳	386 人	338,172 円	371,648 円	354,252 円	-	-	-	-
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	-	328,862 円	-	-	-	-
類似団体	51.5 歳	15 人	313,756 円	336,618 円	326,189 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
魚 沼 市	— 円	— 円	—
うち学校給食員	5,172,329 円	3,014,600 円	1.72
うち 庁 務 員	5,791,594 円	2,862,400 円	2.02
うち 清 掃 員	6,093,236 円	4,166,100 円	1.46

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成29年度から令和元年度の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③福祉職（保育士）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
魚沼市	38.6 歳	273,993 円	306,049 円	280,519 円
国	43.4 歳	333,957 円	- 円	385,247 円
類似団体	40.0 歳	289,018 円	318,394 円	301,046 円

④看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
魚沼市	45.9 歳	315,130 円	363,776 円	322,265 円
国	47.3 歳	317,928 円	- 円	355,144 円
類似団体	42.5 歳	304,897 円	352,332 円	318,894 円

⑤消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
魚沼市	38.0 歳	293,115 円	362,114 円	313,346 円
国	- 歳	- 円	- 円	- 円
類似団体	37.3 歳	286,695 円	346,848 円	314,653 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		魚 沼 市	新 潟 県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	188,700 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	154,900 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	147,900 円	152,700 円	- 円
	中 学 卒	132,300 円	139,900 円	- 円
教諭職 (幼稚園)	大 学 卒	182,200 円	- 円	- 円
	短 大 卒	163,100 円	- 円	- 円
福祉職 (保育士)	大 学 卒	182,200 円	- 円	- 円
	短 大 卒	163,100 円	- 円	- 円
看護職	短大3卒	200,700 円	- 円	- 円
	短大2卒	192,400 円	- 円	- 円
保健職	大 学 卒	212,600 円	- 円	- 円
消防職	大 学 卒	211,400 円	- 円	- 円
	高 校 卒	173,400 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	260,380 円	327,483 円	364,121 円	382,375 円
	高 校 卒	- 円	302,675 円	338,745 円	366,418 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	297,600 円	311,886 円	336,625 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教諭職 (幼稚園)	大 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	短 大 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
福祉職 (保育士)	大 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	短 大 卒	269,990 円	343,200 円	326,500 円	- 円
看護職 保健職	大 学 卒	304,200 円	- 円	361,500 円	- 円
	短 大 卒	294,400 円	356,533 円	- 円	- 円
消防職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	256,158 円	309,100 円	332,400 円	373,700 円

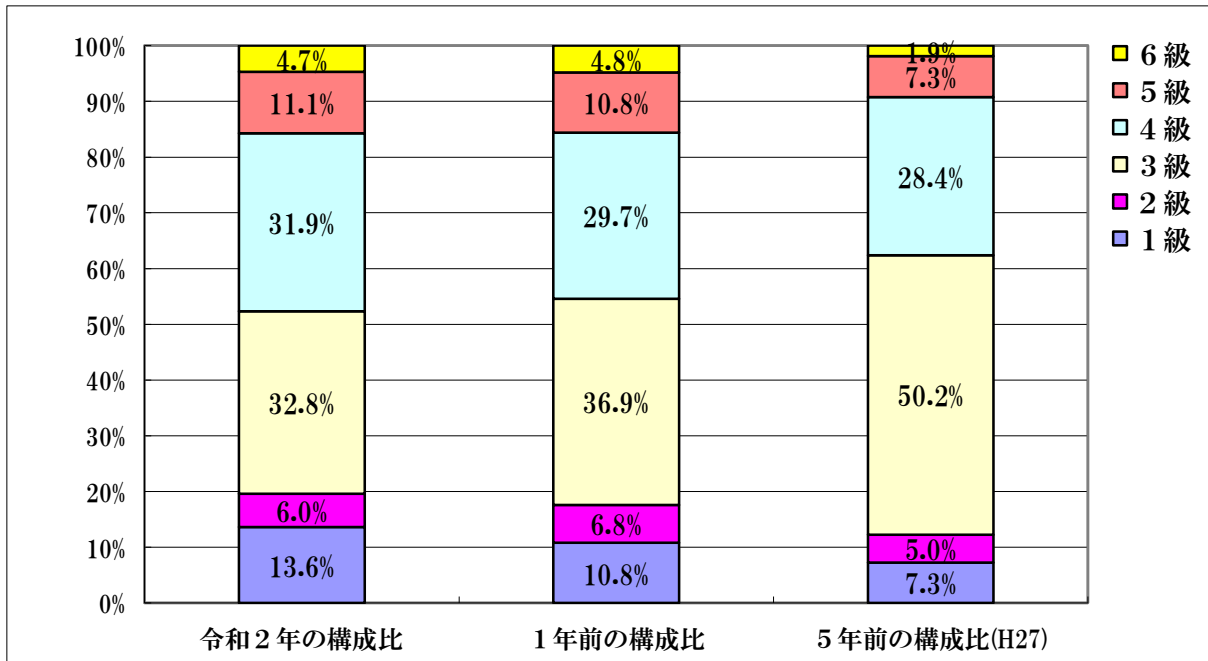
(注) 該当する職員がない又は少数の場合は「-」で表示している。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

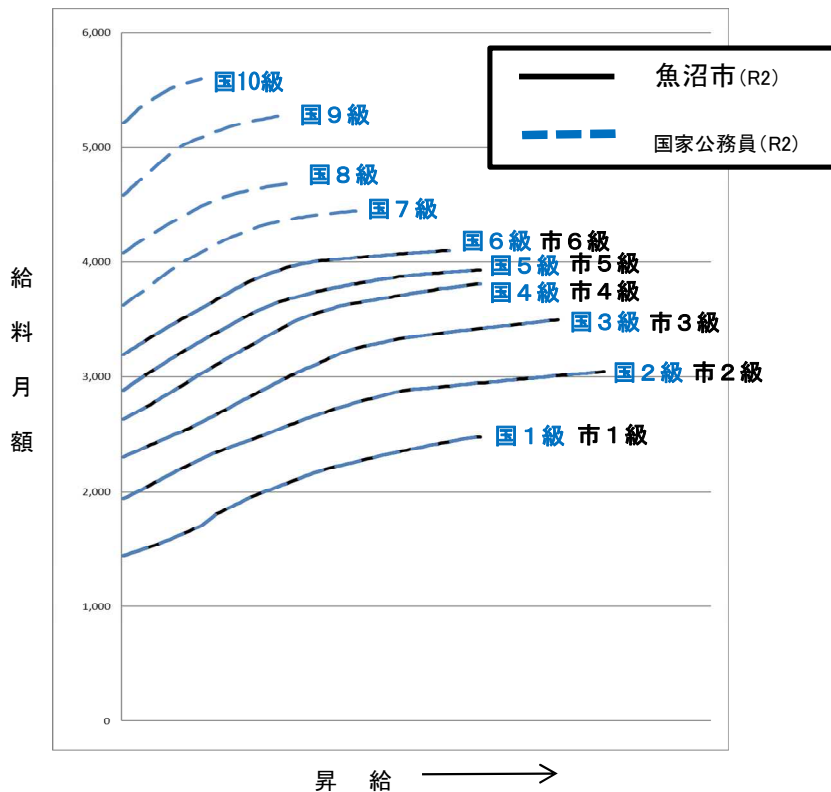
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	部長・副部長・参事	11人	4.7%
5級	副部長・課長・参事	26人	11.1%
4級	副参事	75人	31.9%
3級	主任	77人	32.8%
2級	主事・技師	14人	6.0%
1級	主事・技師・主事補	32人	13.6%

- (注) 1 魚沼市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日まで における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ (一律)	/	○	/	○
ロ. 人事評価を活用していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

魚 沼 市	新 潟 県	国
1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,444 千円	1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,666 千円	-
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.9) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.9) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.9 月分 (1.45) 月分 (0.9) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%~20%、管理職加算15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%~20%、管理職加算10%~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ (一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

魚 沼 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算（20%限度）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）	
(退職時特別昇給	無				
1人当たり平均支給額	6,213 千円	19,447 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

魚沼市は、国の基準とする支給対象地域に該当しないため、支給していない。

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

令和元年度 (決算額)	支給実績	7,091 千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	75,441 円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	18.0 %
	手当の種類（手当数）	11

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
待機手当	病院及び診療所に勤務する医師・看護師・准看護師	自宅待機を常態とした場合 正規の勤務時間以外の時間に救急業務に対応するため、待機を命ぜられた場合	643 千円	救急業務待機：回額1,700円
夜間看護手当	病院及び診療所に勤務する看護師・准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等に従事した場合	3,558 千円	勤務時間が深夜の全部を含む勤務回額7,300円 深夜における勤務時間が4時間以上の場合 回額3,550円、2時間以上4時間未満の場合 回額3,100円、2時間未満の場合 回額2,150円
行旅病人等収容手当	右記業務に従事した職員	行旅病人の救護又は行旅死亡人の埋葬等に従事した場合	0 千円	行旅病人 290円 行旅死亡人 1,000円
ごみ処理作業手当	エコプラント、有機センターに勤務する職員	廃棄物処理場の管理作業に従事した場合	495 千円	日額 500円
救急出動手当	消防職員	救急業務に出動した場合	750 千円	回額 150円
山岳搜索救助出動手当	消防職員	山岳搜索救助に出動した場合	125 千円	4時間以上8時間未満 回額1,000円、8時間以上 回額2,000円 (日没から日の出までの2時間以上は50/100を加算)
災害出動手当	消防職員	災害に出動した場合	249 千円	回額 200円
夜間特殊業務手当	消防職員	正規の勤務時間の一部又は全部が深夜に行われる消防業務に従事した場合	1,271 千円	5時間以上 回額300円、2時間以上5時間未満 回額200円、2時間未満 回額160円
高所作業手当	消防職員	はしご車で災害時に出勤し、地上10メートル以上の箇所で行う作業に従事した場合	1 千円	日額 300円
潜水救助作業手当	消防職員	潜水器具を着用し潜水救助作業に従事した場合	0 千円	日額 1,000円
防疫等作業手当 (新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための特例)	右記業務に従事した職員	新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために緊急に行われる措置に係る作業に従事した場合	0 千円	①回額 3,000円 ②回額 4,000円 ※作業の従事内容により、①または②の回額となる

(5) 時間外勤務手当

令和元年度	支給実績	171,562 千円
	職員1人当たり平均支給年額	404 千円
平成30年度	支給実績	142,212 千円
	職員1人当たり平均支給年額	344 千円

(6) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 月額6,500円 ・子(満22歳の年度末まで) 月額10,000円 年度内16~22歳までの子1人につき月額5,000円加算 ・上記以外の扶養親族 月額6,500円	同		61,492 千円	245,969 円
住居手当	借家・借間に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 最高28,000円(月額)	同		27,758 千円	277,581 円
通勤手当	通勤のため必要とされる運賃等の支給 交通機関利用者 最高55,000円 自動車等利用者 最高31,600円	同		25,558 千円	62,490 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 34,200円~46,000円	異	46,300円~139,300円	22,888 千円	457,768 円
夜勤手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間	異	1h当たりの給与額算出方法	5,498 千円	82,054 円
休日勤務手当	休日等に正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間	異	1h当たりの給与額算出方法	32,206 千円	134,194 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が週休日等に勤務した場合支給 1回9,000円(6時間以上の場合は150/100を乗じる)	異	1回18,000円	248 千円	24,750 円
寒冷地手当	11月~翌3月の間支給 ・世帯主である職員で扶養有17,800円、扶養無10,200円 ・その他の職員 7,360円	同		30,718 千円	65,220 円

5 特別職の報酬等の状況 (令和2年4月1日現在)

区分		給料月額等	
		(参考) 類似団体における最高/最低額	
給料	市長	780,000 円	950,000 円 / 431,000 円
	副市長	585,000 円	772,000 円 / 483,000 円
報酬	議長	390,000 円	545,000 円 / 230,000 円
	副議長	320,000 円	474,000 円 / 200,000 円
	議員	300,000 円	450,000 円 / 180,000 円
期末手当	市長	(令和元年度支給割合)	(令和元年度加算措置の状況)
	副市長	3.35 月分	役職加算15%
	議長	(令和元年度支給割合)	(令和元年度加算措置の状況)
	副議長 議員	3.35 月分	役職加算15%
退職手当	市長	(算定方式) 報酬月額×勤続月数×0.44	(1期の手当額) 16,473,600 円 (支給時期) 任期毎
	副市長	報酬月額×勤続月数×0.26	7,300,800 円 任期毎
通勤手当	市長 副市長	4 (6)・・・一般職と同じ	
寒冷地手当	市長 副市長	4 (6)・・・一般職と同じ	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における見込額である。

6 職員数の状況

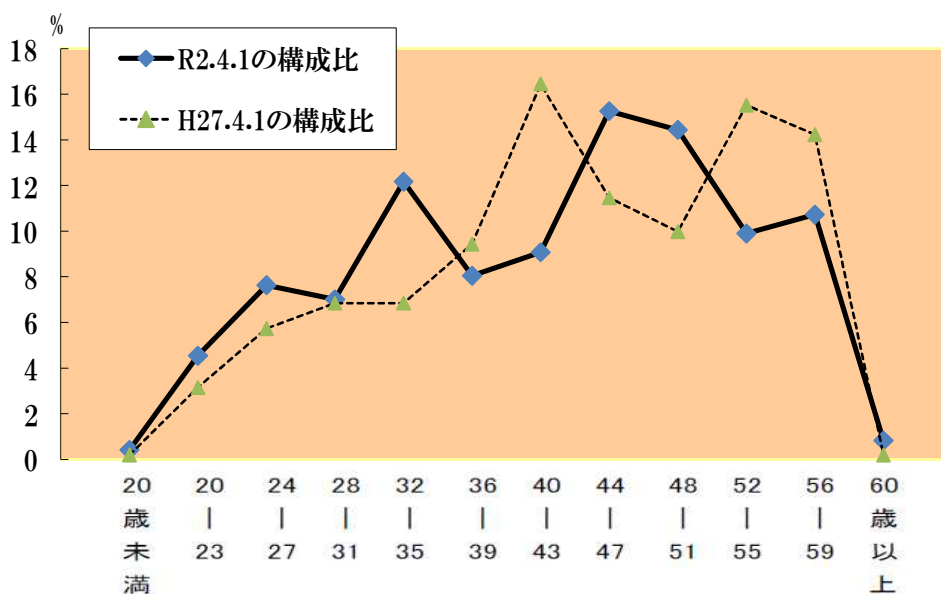
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和元年	令和2年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	事務の統廃合縮小 欠員不補充 事務の統廃合縮小、欠員不補充 欠員不補充 県相互派遣交流職員配置 欠員不補充 事務の統廃合縮小
		総務	90	87	▲3	
		税務	18	17	▲1	
		民生	95	93	▲2	
		衛生	58	54	▲4	
		労働	2	1	▲1	
		農林	29	29	0	
		商工	14	13	▲1	
		土木	22	20	▲2	
	計	332	318	▲14	<参考>人口1万人当たり職員数 89.00 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 79.76 人)	
教育部門	47	43	▲4	欠員不補充		
消防部門	75	75	0			
小計	454	436	▲18	<参考>人口1万人当たり職員数 122.02 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 102.9 人)		
公営企業業計等部門	病院	1	1	0	欠員不補充	
	水道	12	12	0		
	下水道	7	7	0		
	その他	31	29	▲2		
	小計	51	49	▲2		
合計	505 [670]	485 [670]	▲20 [0]	<参考>人口1万人当たり職員数 135.73 人		

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



区分	職員数
20歳未満	2人
20~23歳	22人
24~27歳	37人
28~31歳	34人
32~35歳	59人
36~39歳	39人
40~43歳	44人
44~47歳	74人
48~51歳	70人
52~55歳	48人
56~59歳	52人
60歳以上	4人
合計	485人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	過去の5年間の増減数(率)
一般行政		376	370	350	345	332	318	△ 58人(△ 15.4%)
教育		47	46	49	46	47	43	△ 4人(△ 8.5%)
消防		73	75	74	75	75	75	2人(2.7%)
普通会計計		496	491	473	466	454	436	△ 60人(△ 12.1%)
公営企業等会計計		45	47	50	49	51	49	4人(8.9%)
総合計		541	538	523	515	505	485	△ 56人(△ 10.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) ガス事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 元 年度	千円 1,241,194	千円 50,819	千円 78,844	% 6.4	% 5.7

区分	職員数 A	給 与 費			一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	
令和 元 年度	人 13	千円 52,292	千円 10,620	千円 15,932	千円 6,065

(参考) 市町村(政令指定都市 を除く) 平均一人当たり給与費
千円 6,293

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
魚沼市	43.6 歳	328,975 円	509,320 円
団体平均	44.6 歳	348,643 円	523,617 円

(注) 1 基本給は給与に扶養手当を加えた額である。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

3 団体平均とは、当該事業に係る市町村(政令指定都市を除く)の平均である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

魚沼市(ガス事業)	魚沼市(一般行政職)	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,478 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,444 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,462 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.9) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.9) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%~15%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

魚沼市（ガス事業）			魚沼市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算（20%限度）		その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算（20%限度）	
（退職時特別昇給	無		（退職時特別昇給	無	
1人当たり平均支給額	-	20,461 千円	1人当たり平均支給額	6,213 千円	19,447 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

魚沼市は、国の基準とする支給対象地域に該当しないため、支給していない。

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

令和元年度 （決算額）	支給実績	0 千円		
	支給職員1人当たり平均支給年額	0 円		
	職員全体に占める手当支給職員の割合	0.0 %		
	手当の種類（手当数）	11		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価
	支給なし			

オ 時間外勤務手当

令和元年度	支給実績	6,767 千円
	職員1人当たり平均支給年額	615 千円
平成30年度	支給実績	6,343 千円
	職員1人当たり平均支給年額	577 千円

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （令和元年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （令和元年度決算）
扶養手当	4（6）を参照	同	-	2,033 千円	290,357 円
住居手当	4（6）を参照	同	-	294 千円	294,000 円
通勤手当	4（6）を参照	同	-	462 千円	57,738 円
管理職手当	4（6）を参照	同	-	974 千円	487,200 円
夜勤手当	4（6）を参照	同	-	0 千円	0 円
休日勤務手当	4（6）を参照	同	-	134 千円	26,884 円
管理職員特別勤務手当	4（6）を参照	同	-	20 千円	19,500 円
寒冷地手当	4（6）を参照	同	-	865 千円	66,566 円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 元 年度	千円 785,745	千円 60,965	千円 71,302	% 9.1	% 9.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和 元 年度	人 12	千円 45,072	千円 8,651	千円 17,579	千円 71,302	千円 5,942

(参考) 市町村 (政令指定都市 を除く) 平均一人当たり給与費
千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
魚沼市	43.2 歳	323,300 円	488,575 円
団体平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 1 基本給は給与に扶養手当を加えた額である。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

3 団体平均とは、当該事業に係る市町村 (政令指定都市を除く) の平均である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

魚沼市 (水道事業)	魚沼市 (一般行政職)	団 体 平 均
1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,457 千円	1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,444 千円	1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,522 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.9) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.9) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%~15%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (令和2年4月1日現在)

魚沼市 (水道事業)			魚沼市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算 (20%限度)		その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算 (20%限度)	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	無	
1人当たり平均支給額	-	20,587 千円	1人当たり平均支給額	6,213 千円	19,447 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

魚沼市は、国の基準とする支給対象地域に該当しないため、支給していない。

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

令和元年度 (決算額)	支給実績	0 千円		
	支給職員1人当たり平均支給年額	0 円		
	職員全体に占める手当支給職員の割合	0.0	%	
	手当の種類（手当数）	11		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
	支給なし			

オ 時間外勤務手当

令和元年度	支給実績	4,729 千円
	職員1人当たり平均支給年額	473 千円
平成30年度	支給実績	3,213 千円
	職員1人当たり平均支給年額	357 千円

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	4(6)を参照	同	-	1,120 千円	186,583 円
住居手当	4(6)を参照	同	-	888 千円	222,000 円
通勤手当	4(6)を参照	同	-	619 千円	88,429 円
管理職手当	4(6)を参照	同	-	845 千円	422,400 円
夜勤手当	4(6)を参照	同	-	0 千円	0 円
休日勤務手当	4(6)を参照	同	-	91 千円	22,722 円
管理職員特別勤務手当	4(6)を参照	同	-	0 千円	0 円
寒冷地手当	4(6)を参照	同	-	823 千円	68,547 円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	2,206,316	195,797	41,707	1.9	1.9

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	7	25,906	5,737	10,064	41,707	5,958

(参考) 市町村（政令指定都市を除く）平均一人当たり給与費 千円
6,134

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
魚沼市	37.5 歳	292,114 円	461,046 円
団体平均	43.0 歳	337,655 円	510,496 円

- (注) 1 基本給は給与に扶養手当を加えた額である。
 2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 3 団体平均とは、当該事業に係る市町村（政令指定都市を除く）の平均である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

魚沼市（下水道事業）	魚沼市（一般行政職）	団 体 平 均
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,357 千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,444 千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,519 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.9) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.9) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%~15%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

魚沼市（下水道事業）			魚沼市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算（20%限度）		その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算（20%限度）	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	無	
1人当たり平均支給額	-	-	1人当たり平均支給額	6,213 千円	19,447 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

魚沼市は、国の基準とする支給対象地域に該当しないため、支給していない。

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

令和元年度 (決算額)	支給実績		0 千円	
	支給職員1人当たり平均支給年額		0 円	
	職員全体に占める手当支給職員の割合		0.0 %	
	手当の種類（手当数）		11	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
	支給なし			

オ 時間外勤務手当

令和元年度	支給実績	3,245 千円
	職員1人当たり平均支給年額	464 千円
平成30年度	支給実績	2,510 千円
	職員1人当たり平均支給年額	359 千円

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)
扶 養 手 当	4（6）を参照	同	-	1,480 千円	296,000 円
住 居 手 当	4（6）を参照	同	-	573 千円	286,500 円
通 勤 手 当	4（6）を参照	同	-	122 千円	24,400 円
管理職手当	4（6）を参照	同	-	0 千円	0 円
夜 勤 手 当	4（6）を参照	同	-	0 千円	0 円
休日勤務手当	4（6）を参照	同	-	16 千円	7,820 円
管理職員特別勤務手当	4（6）を参照	同	-	0 千円	0 円
寒冷地手当	4（6）を参照	同	-	557 千円	79,600 円